

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 信
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山岸 さち江
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山岸 さち江
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	2,940,893	5,586,399	8,010,568	8,741,182	1,855,956
経常損益(千円)	671,188	368,612	1,526,663	3,364,564	455,676
当期純損益(千円)	491,965	223,856	651,806	8,570,291	147,656
純資産額(千円)	3,524,579	5,697,610	7,641,760	1,659,583	2,836,755
総資産額(千円)	8,698,312	17,309,114	27,503,033	5,447,991	6,404,955
1株当たり純資産額(円)	187.93	154.46	193.98	42.20	16.89
1株当たり当期純損益(円)	28.41	7.97	17.12	218.02	1.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	14.54	-	-
自己資本比率(%)	40.52	32.92	27.80	30.75	44.23
自己資本利益率(%)	19.69	4.85	9.77	287.29	25.52
株価収益率(倍)	34.67	55.83	23.89	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,316	315,945	535,931	467,596	35,442
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	813,100	906,208	2,963,124	3,025,539	1,146,952
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	857,903	2,463,030	4,483,925	178,271	1,219,810
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	282,012	1,522,889	3,579,621	264,756	373,056
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	48 (1)	238 (54)	249 (45)	41 (-)	45 (-)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,486,327	1,470,479	1,163,051	1,118,353	353,720
経常損益(千円)	667,458	225,433	805,569	2,491,912	401,329
当期純損益(千円)	495,023	205,086	622,963	8,700,731	105,870
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	939,918 (18,798,360)	2,304,438 (36,991,961)	2,804,438 (39,746,781)	2,804,438 (39,746,781)	5,129,438 (167,723,347)
純資産額(千円)	3,535,811	6,361,437	8,323,884	1,655,818	2,878,318
総資産額(千円)	8,460,277	11,274,180	18,174,161	5,016,975	5,760,817
1株当たり純資産額(円)	188.53	172.12	209.66	42.11	17.17
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	28.58	7.29	16.27	219.76	0.84

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	13.83	-	-
自己資本比率(%)	41.79	56.42	45.80	33.32	49.96
自己資本利益率(%)	19.74	4.14	8.48	261.59	17.55
株価収益率(倍)	34.46	61.04	25.14	-	-
配当性向(%)	-	28.0	18.4	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	7 (1)	10 (-)	9 (-)	8 (-)	10 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第55期及び56期は潜在株式が存在しないため、58期及び59期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第58期及び59期1株当たりの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)買収。
昭和32年5月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年5月	東証第二部に上場。
昭和43年8月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年3月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設(株)忠実屋に貸与)。
昭和56年3月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年4月	児玉工場工場建物建設(子会社(株)サイデンに貸与)。
昭和62年9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年5月	同上専門店で貸与。
平成2年2月	第41期より決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成3年8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成4年7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成6年3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成8年4月	(株)松佳と改称。
平成14年2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)パナースと改称。
平成17年3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結子会社化。
平成19年3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結の範囲から除外。

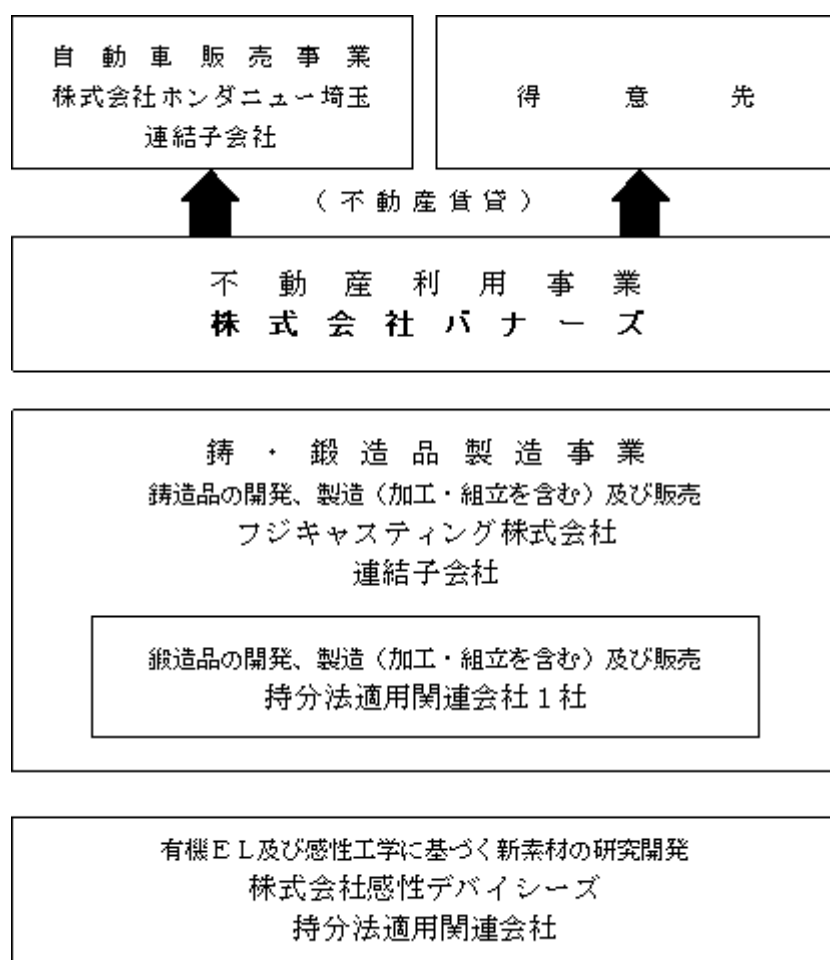
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社2社及び持分法適用会社2社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 不動産利用事業 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。
（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）
- 自動車販売事業 ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。
- （ 鑄・鍛造品製造事業 ） 鑄造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社及び持分法適用会社によって示すと次のとおりであります。



（注）前連結会計年度においてアパレル関連の原系・原反の取り扱いを中止したことや、バルブ製造販売会社を連結の範囲から除いたことにより、当連結会計年度より営業関連事業並びにバルブ製造事業の2つのセグメントが減少しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱ホンダニュー 埼玉	埼玉県熊谷市	10	自動車販売 事業	100.0	兼任 1名	無	有	店舗・工 場賃貸	-	(1) 1,523百万円 (2) 9百万円 (3) 21百万円 (4) 37百万円 (5) 470百万円
フジキャスト ィング㈱	東京都港区	300	鋳造品の開 発、製造(加 工・組立を 含む)及び 販売	98.3	無	有	無	無	-	(1) -百万円 (2) 59百万円 (3) 59百万円 (4) 240百万円 (5) 1,315百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘 要
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱感性デザ ィーンズ	長野県上田市	78	有機EL及 び感性工学 に基づく新 素材の研究 開発	25.6	無	無	無	無	-	-
B Mシンドウ㈱	東京都港区	280	鍛造品の開 発、製造 (加工・組 立を含む) 及び販売	32.1 (32.1)	無	無	無	無	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当事業年度においてその他の関係会社となりました㈱インベストサイゴンは、当社株式の一部を平成20年3月21日に譲渡したことにより、その他の関係会社に該当しなくなりました。なお、詳細につきましては平成20年6月4日のプレスリリース『「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ』をご参照下さい。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産利用事業	2 (-)
自動車販売事業	35 (-)
鋳造、鍛造品製造事業	1 (-)
全社(共通)	7 (-)
合計	45 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
10	42才9ヵ月	7年2ヵ月	5,891,341

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、既存事業の自動車販売事業並びに不動産利用事業において経営の効率化や合理化を図ってまいりましたが、前連結会計年度においてバルブ製造事業に係る連結子会社を連結の範囲から除外したことに加え、営業関連事業を撤退いたしましたことから当社グループの売上高は1,855百万円（前年同期比21.2%）となりました。収益面では、利益構造の抜本改革に取り組んでまいりましたものの、債務超過解消のための増資に係る株式取扱手数料や事業税の増額等により営業損失19百万円（前年同期営業利益19百万円）となりました。また、株式市場の低迷により営業外費用に株式運用損失348百万円を計上いたしましたこと等から、経常損失455百万円（前年同期経常損失3,364百万円）となり、特別利益に貸倒引当金戻入益405百万円を計上等いたしました結果、当期純損失147百万円（前年同期純損失8,570百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産利用事業）

ショッピングセンターの保守に伴う設備投資を実施する一方で事業収益の拡大と安定成長の推進を行いました結果、売上高は332百万円（前期比101.4%）、営業利益は211百万円（前年同期営業利益197百万円）と堅調に推移いたしました。

（自動車販売事業）

お客様の多様なニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化に取り組んでまいりました。しかしながら他ディーラーとの競争が一段と厳しさをましておりますことから、売上高は1,523百万円（前期比7.3%）となりましたが、収益改善のための構造改革を推進いたしました結果、営業利益は14百万円（前期営業損失26百万円）となりました。

（鋳・鍛造品製造事業）

当連結会計年度よりフジキャスティング株式会社を連結子会社とし、ベトナムでの製造業に対する投資事業を展開してまいりますが、当連結会計年度においては外部顧客に対する売上がありませんでしたことから、営業損失4百万円となりました。

なお、前連結会計年度においてアパレル関連の原糸・原反の取り扱いを中止したことや、バルブ製造販売会社を連結の範囲から除いたことにより、当連結会計年度より営業関連事業並びにバルブ製造事業の2つのセグメントが減少しております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は467百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失160百万円の計上や、株式差損金84百万円等の支出があったものの、供託金92百万円並びに法人税等40百万円の還付があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は1,146百万円（前年同期は3,025百万円の使用）となりました。これは主に有価証券739百万円の取得や資金貸付335百万円による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,219百万円（前年同期は178百万円の獲得）となりました。これは主に社債の償還955百万円や借入金の返済230百万円による支出があったものの、株式の発行による収入2,455百万円があったことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
自動車販売事業(千円)	1,129,753	85.5
合計(千円)	1,129,753	85.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
不動産利用事業(千円)	332,643	101.4
自動車販売事業(千円)	1,523,312	92.7
鋳・鍛造品製造事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,855,956	94.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益形状に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

(2) 手数料収入の増大

自動車販売事業におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門のすべてに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強に努め利益確保を図ります。また、本田技研工業株式会社が県内比企郡小川町に新エンジン工場を2009年に稼働開始予定であること、2010年には県内大里郡寄居町に寄居新工場の稼働開始を予定していることから、当地にてホンダ車を取り扱うカーディーラーとしての利便性を最大限に生かした販売拡大戦略を策定することが必要であると考えております。

(3) 製造業を中心とした有望企業への投資展開

当社は今後、国内外の製造業を中心とした有望企業への投資並びにM & Aへの展開を図っていく所存であります。方法といたしましては、内外の有望企業への資本参加やM & A等の手法により、投資先企業を出資の割合に応じて当社の子会社又は持分法適用会社とすることにより当社の連結対象とし、連結業績の拡大を図ってまいります。また、投資先の企業が将来的に株式上場を行った場合には、株式公開時に当社保有当該企業株式の一部を売却しキャピタルゲインを獲得することにより利益計上を図っていく予定であります。こうして得られた利益は、配当原資、経常的な運転資金及び内部留保等に充当するほか、さらに新たな投資案件並びに当社全体の事業展開のための資金として活用していく所存であります。

(4) 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可

能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は余資を投資運用しておりますが、証券市場の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟関係

「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりますが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難ですが、当社にとって不利な結果が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては6,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円増加いたしました。流動資産は、有価証券の取得や短期貸付金の増加等から1,213百万円増加し、2,023百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の回収や貸倒引当金の計上を行ったこと等から256百万円減少し、4,381百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては3,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,539百万円減少いたしました。流動負債は、転換社債の償還等により3,119百万円減少し、1,479百万円となりました。固定負債は、長期借入金や社債の返済等により419百万円減少し、2,088百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,496百万円増加いたしました。これは主に増資による資本金並びに資本準備金の増加や、当連結会計期間において損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ109百万円増加し、373百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において44百万円の設備投資を実施いたしました。この内訳は、不動産利用事業における複合テナントビルの外部改装工事9百万円並びに受変電設備の更新に21百万円、自動車販売事業における屋号変更の為の看板設置に13百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	800,376	932	2,568,799 (40,117) 35,438 [2,786]	285	3,370,392	-
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			77,599	-	264,680 (8,489)	-	342,279	-
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			84,579	-	94,560 (7,020)	249	179,388	-
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	10,260	529	19,564 (628)	523	30,876	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。
3. { } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 本店 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	17,385	51,226	- [868] 4,184	994	69,605	35

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. [] は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3. は、連結会社からの賃借面積であります。
4. 前記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	35	[868]	29,076
		自動車用検査機器 車両運搬具			878 3,136

(注) 3店舗は、提出会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除去等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,723,347	174,721,725	東京証券取引所 市場第2部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	167,723,347	174,721,725	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月5日(注)1	8,673,360	18,798,360	433,668	939,918	433,668	468,136
平成16年10月27日(注)2	18,193,601	36,991,961	1,364,520	2,304,438	1,364,520	1,832,656
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	2,754,820	39,746,781	500,000	2,804,438	500,000	2,332,656
平成19年7月9日(注)4	25,000,000	64,746,781	412,500	3,216,938	412,500	2,745,156
平成19年10月29日(注)5	50,000,000	114,746,781	850,000	4,066,938	850,000	3,595,156
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)6	52,976,566	167,723,347	1,062,500	5,129,438	1,062,500	4,657,656
平成20年6月24日(注)7	6,998,378	174,721,725	69,983	5,199,421	69,983	4,727,640

(注)1. 有償株主割当

割当比率 1:0.9

発行価格 1株につき金 100円

資本組入額 1株につき金 50円

2. 有償株主割当

割当比率 1:1

発行価格 1株につき金 150円

資本組入額 1株につき金 75円

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 363円

資本組入額 500,000千円

4. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 33円

資本組入額 412,500千円

割当先 小林達也、ジェイ投資事業組合4号

5. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 34円

資本組入額 850,000千円

割当先 株式会社インベストサイゴン

6. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 79円

資本組入額 1,062,500千円

7. 有償株主割当 1:1.5

発行価格 1株につき金 20円

資本組入額 1株につき金 10円

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	63	11	14	6,761	6,860	-
所有株式数(単元)	-	96,949	356	869,714	4,558	1,987	703,247	1,676,811	42,247
所有株式数の割合(%)	-	5.78	0.02	51.87	0.28	0.11	41.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式45,793株は、「個人その他」に457単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、434,800単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1-10-1-4F	50,658	30.20
小林 達也	東京都杉並区	13,366	7.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,249	5.51
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	7,300	4.35
河野 俊枝	東京都港区	5,000	2.98
繁田 雅人	大阪府堺市西区	4,884	2.91
有限会社ファーストクリエーション	東京都渋谷区恵比寿西1-8-8	3,888	2.31
ジェイ投資事業組合4号	東京都中央区日本橋蛸殻町1-12-7K01ビル4F	3,000	1.78
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3-17-6	3,000	1.78
株式会社プラスオン	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	2,828	1.68
計		103,173	61.51

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった日本証券金融株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社インベストサイゴンは、当事業年度末では主要株主となっております。なお、当該株主は平成20年3月21日付で当社株式を株式会社宮入バルブ製作所に譲渡しておりますが、平成20年3月末現在で名義書換が未了となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式167,635,400	1,676,354	同上
単元未満株式	普通株式 42,247	-	同上
発行済株式総数	167,723,347	-	-
総株主の議決権	-	1,676,354	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が434,800株(議決権の数4,348個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	45,700	-	45,700	0.03
計	-	45,700	-	45,700	0.03

【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

(平成20年3月31日現在)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年3月21日	株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1-10-1-4F	-	株式会社宮入バルブ	東京都中央区銀座西1-2	24,000,000	- (25)	M S エイジ ア取得代金

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	477	19,090
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45,793	-	45,793	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。従いまして利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当を維持できるように努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であり、また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら多額の損失を計上いたしました結果、無配とさせていただきますが、一刻も早く復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、中長期的な視点に立って、事業拡大のための投資や賃貸用不動産の維持管理費用などの資金需要に備えるとともに、余資につきましてはリスクを勘案しながら、効率的・効果的に運用することにより、企業価値の一層の拡大に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,019	1,030	530	430	95
最低(円)	386	330	369	80	19

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	46	45	37	33	31	30
最低(円)	33	34	22	19	22	21

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		澁谷 信	昭和34年10月25日生	平成6年11月 ㈱宮入バルブ製作所入社 平成7年9月 同社営業本部貿易課(現海外営業部) 課長 平成14年4月 同社管理本部総務部長 平成17年7月 同社退社 平成17年8月 ㈱アイアール・コミュニケーションズ 代表取締役 平成19年5月 同社代表取締役辞任 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	7,500
取締役		小林 健司	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 日本ダブルリード㈱入社 昭和59年1月 同社専務取締役 昭和61年8月 ㈱エルガみらい研究所総務部長 平成14年6月 当社専務取締役 平成16年11月 ㈱宮入バルブ製作所専務取締役生産本 部長 平成16年11月 当社取締役 平成18年2月 当社専務取締役 平成19年2月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	経営管理部長	山岸さち江	昭和24年4月10日生	昭和43年2月 埼玉繊維工業㈱(現㈱パナース)入社 平成16年8月 当社経理部次長 平成19年5月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)2	60,500
常勤監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 ㈱エルガみらい研究所取締役 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久保 憲一	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 合名会社久保商店入社 平成7年3月 同社代表社員(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		小岩 猛紀	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 ㈱宮入バルブ製作所入社 平成14年4月 同社退社 平成16年11月 ㈱宮入バルブ製作所常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,250
監査役		高井 洋	昭和33年5月21日生	平成5年9月 ㈱宮入バルブ製作所入社 平成16年6月 同社取締役 平成16年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						69,250

(注)1. 監査役中村榮次、久保憲一、小岩猛紀の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成17年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況等

1. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制を確立するため、今後以下の点について検討し整備することとする。

- 1) 企業倫理規範の制定
- 2) 内部通報制度の創設
- 3) 顧問弁護士への事前相談制度

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- 1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行う。
- 2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

株式運用規程について、必要に応じて適宜改訂しリスクの最小化に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催する。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図る。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ共通の企業倫理規範を策定し、全役職員への周知徹底を図ることで、当社グループにおける業務の適正の確保に努める。
- 2) グループ連絡会（仮称）を随時開催し、グループ間の情報の共有及びグループ経営方針の統一を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する専任スタッフの配置は、当社人員数により困難であるが、その職務の内容に応じて担当部署が対応する。

監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

専任スタッフの配置は困難であるが、監査役がその職務の補助を求めた場合には、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令に服さないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- 2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりである。
法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
内部統制システムの構築状況及び運用状況
内部通報制度の運用状況及び通報内容
業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
その他コンプライアンス上重要な事項

その他監査役の監査が実効性を確保するための体制

- 1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障する。
- 2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。
- 3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換する。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、社外取締役が1名、監査役については全員が社外監査役であります。取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

3. 会計監査人の状況

当社は、会計監査人に監査法人夏目事務所を選任しており、同監査法人には期末監査に偏らないように月次決算書等適正な情報の提供を行い、適正な監査を受けております。

当社は同監査法人との間で会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：安久津文彦（継続監査年数：2年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 2名

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役渡邊裕晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役小岩猛紀、監査役井戸川成、監査役久保憲一、監査役中村榮次の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

1. 有価証券の運用に対するリスク対策

当社では、株式運用規程に基づき取り組んでおり、運用の実績や評価損益等については、毎月開催される取締役会で報告を行っております。また、必要に応じて株式運用規程を適宜改訂し、リスクの最小化に努めております。

2. 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

3. 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

(5) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1)	28,650 千円 (5,550)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4)	12,270 千円 (12,270)
合計	9名	40,920 千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額6,321千円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

	支払額
1. 公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	12,060 千円
2. 上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

(7) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下財務諸表等規則という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第58期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		274,756		380,756		
2.受取手形及び売掛金		256,696		70,310		
3.有価証券	1	-		505,637		
4.担保差入有価証券	1	19,688		-		
5.たな卸資産		120,947		83,927		
6.前払費用		8,790		13,302		
7.短期貸付金		-		935,000		
8.繰延税金資産		-		12,469		
9.その他		130,480		23,184		
貸倒引当金		1,257		676		
流動資産合計		810,102	14.9	2,023,912	31.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,053,503		3,036,236		
減価償却累計額		2,025,606	1,027,897	2,046,033	990,202	
(2)機械装置及び運搬具		77,710		81,463		
減価償却累計額		37,642	40,068	28,774	52,688	
(3)工具・器具備品		21,060		18,248		
減価償却累計額		18,557	2,502	16,195	2,052	
(4)土地	1 2		2,947,603		2,947,603	
有形固定資産合計			4,018,071		3,992,547	62.3
2.無形固定資産						
(1)その他			14,931		2,127	
無形固定資産合計			14,931		2,127	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		185,225		101,600	
(2)関係会社株式			-		85,638	
(3)長期貸付金			1,827,265		1,006,954	
(4)その他			167,106		142,084	
貸倒引当金			1,574,712		949,908	
投資その他の資産合計			604,886		386,368	6.0
固定資産合計			4,637,888		4,381,043	68.4
資産合計			5,447,991		6,404,955	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		364,130		191,029	
2. 短期借入金	1	364,000		613,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	298,402		129,196	
4. 1年以内償還予定の社債		80,000		80,000	
5. 1年以内償還予定の転換社債		3,000,000		-	
6. 1年以内返済予定の預り保証金		42,580		43,679	
7. 未払費用		11,862		9,479	
8. 未払金		309,523		205,981	
9. 信用取引未払金	1	59,360		115,163	
10. 未払法人税等		6,080		17,222	
11. 未払消費税等		9,341		5,284	
12. 賞与引当金		13,294		9,036	
13. 前受金		39,337		36,543	
14. その他		1,690		24,108	
流動負債合計		4,599,603	84.4	1,479,723	23.1
固定負債					
1. 社債		260,000		180,000	
2. 長期借入金	1	394,226		115,030	
3. 長期未払金		122,685		92,953	
4. 繰延税金負債		11,133		10,400	
5. 退職給付引当金		45,439		47,113	
6. 預り保証金		707,796		676,287	
7. 再評価に係る繰延税金負債	2	966,690		966,690	
固定負債合計		2,507,971	46.0	2,088,476	32.6
負債合計		7,107,574	130.5	3,568,200	55.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,804,438	51.5	5,129,438	80.1
2. 資本剰余金		2,332,656	42.8	4,657,656	72.7
3. 利益剰余金		8,171,706	150.0	8,319,362	129.9
4. 自己株式		26,036	0.5	26,055	0.4
株主資本合計		3,060,648	56.2	1,441,676	22.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,899	0.1	-	-
2. 土地再評価差額金	2	1,391,091	25.5	1,391,091	21.7
評価・換算差額等合計		1,385,191	25.4	1,391,091	21.7
新株予約権		15,873	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	3,988	0.1
純資産合計		1,659,583	30.5	2,836,755	44.3
負債純資産合計		5,447,991	100.0	6,404,955	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品商品売上高		8,413,190			1,523,312		
2. 不動産利用収入		327,992	8,741,182	100.0	332,643	1,855,956	100.0
売上原価							
1. 製品商品売上原価	5	7,073,158			1,217,698		
2. 不動産利用経費		143,046	7,216,205	82.6	133,352	1,351,051	72.8
売上総利益			1,524,977	17.4		504,905	27.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		108,050			69,900		
2. 給料手当		419,425			159,499		
3. 賞与		40,191			15,127		
4. 賞与引当金繰入額		26,598			9,036		
5. 退職給付費用		17,824			4,844		
6. 法定福利費		71,251			30,122		
7. 旅費交通費		45,118			11,398		
8. 福利厚生費		18,599			2,517		
9. 広告宣伝費		23,140			11,568		
10. 消耗品費		18,769			8,393		
11. 租税公課		36,911			24,391		
12. 交際費		8,338			1,089		
13. 賃借料		88,448			20,554		
14. 減価償却費		38,228			25,835		
15. 株式扱手数料		46,013			47,925		
16. 支払手数料		151,599			38,781		
17. のれん償却額		107,728			-		
18. その他の経費	5	239,663	1,505,901	17.2	42,949	523,935	28.2
営業利益又は 営業損失()			19,076	0.2		19,029	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		64,063			22,450		
2. 受取配当金		64,423			6,178		
3. その他		49,381	177,868	2.0	5,878	34,507	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		72,936			26,946		
2. 有価証券評価損		662,842			275,778		
3. 有価証券売買損		2,541,324			72,748		
4. 手形売却損		11,186			-		
5. 社債発行費		24,136			12,170		
6. 持分法による投資損失		236,501			4,361		
7. 株式交付費		-			79,043		
8. その他		12,581	3,561,509	40.7	105	471,153	25.4
経常損失			3,364,564	38.5		455,676	24.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	439			-		
2. 投資有価証券売却益		1,345			-		
3. 貸倒引当金戻入益		30,082			405,522		
4. 前期損益修正益		56,424			-		
5. 雑益		209	88,500	1.0	2,971	408,494	22.0
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		3,012,792			18,014		
2. 投資有価証券評価損		310,198			700		
3. 関係会社株式売却損		1,534,276			-		
4. 固定資産廃棄損	2	40,751			10,623		
5. 固定資産売却損	3	4,456			-		
6. 役員退職金		23,650			-		
7. 前期損益修正損		1,124			-		
8. 貸倒引当金繰入額		1,500,039			-		
9. 無形固定資産除却損	4	-			13,062		
10. 訴訟和解金		-			50,000		
11. 訴訟費用		-			20,540		
12. たな卸資産評価損		6,702			-		
13. その他		3,062	6,437,053	73.6	95	113,036	6.1
税金等調整前当期純損失			9,713,117	111.1		160,218	8.6
法人税、住民税及び事業税		14,730			1,651		
未払法人税等戻入額		10,323			-		
法人税等調整額		164,442	168,848	1.9	13,201	11,550	0.6
少数株主損失			1,311,675	15.0		1,011	0.0
当期純損失			8,570,291	98.0		147,656	8.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,804,438	2,332,656	841,734	118,814	5,860,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			119,105		119,105
当期純損失			8,570,291		8,570,291
連結子会社の除外による減少			170,585		170,585
自己株式の取得				405,039	405,039
自己株式の処分			153,458	497,816	344,358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	9,013,440	92,777	8,920,663
平成19年3月31日 残高（千円）	2,804,438	2,332,656	8,171,706	26,036	3,060,648

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	390,654	1,391,091	1,781,745	-	3,053,928	10,695,689
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						119,105
当期純損失						8,570,291
連結子会社の除外による減少						170,585
自己株式の取得						405,039
自己株式の処分						344,358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	396,554	-	396,554	15,873	3,053,928	3,434,610
連結会計年度中の変動額合計（千円）	396,554	-	396,554	15,873	3,053,928	12,355,273
平成19年3月31日 残高（千円）	5,899	1,391,091	1,385,191	15,873	-	1,659,583

（注）平成18年6月の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,804,438	2,332,656	8,171,706	26,036	3,060,648
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,262,500	1,262,500			2,525,000
転換社債の転換	1,062,500	1,062,500			2,125,000
当期純損失			147,656		147,656

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,325,000	2,325,000	147,656	19	4,502,324
平成20年3月31日 残高（千円）	5,129,438	4,657,656	8,319,362	26,055	1,441,676

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	5,899	1,391,091	1,385,191	15,873	-	1,659,583
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,525,000
転換社債の転換						2,125,000
当期純損失						147,656
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,899	-	5,899	15,873	3,988	5,986
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,899	-	5,899	15,873	3,988	4,496,338
平成20年3月31日 残高（千円）	-	1,391,091	1,391,091	-	3,988	2,836,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失：)		9,713,117	160,218
減価償却費		189,915	95,126
のれん償却額		107,729	-
持分法による投資損益(利益：)		236,501	4,361
退職給付引当金の増減額(減少：)		91,351	1,674
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,469,627	405,072
賞与引当金の増減額(減少：)		13,710	4,258
製品補償引当金の増減額(減少：)		144,592	-
受取利息及び受取配当金		128,487	28,628
社債発行費償却		24,137	-
株式交付費		-	79,043
支払利息		72,936	26,946
投資有価証券評価損		310,199	700
投資有価証券売却損益		3,011,447	18,014
関係会社株式売却損		1,534,276	-
有価証券評価損益		662,842	275,778
有価証券売買損益		2,541,324	72,748
有形固定資産売却損益		4,016	-
有形固定資産廃棄損		40,751	23,686
たな卸資産評価損		6,703	-
和解による収入		50,000	-
訴訟和解金		-	50,000
前期損益修正益		56,424	-
役員退職金		23,650	-
売上債権の増減額(増加：)		108,121	186,385
たな卸資産の増減額(増加：)		243,972	1,425
仕入債務の増減額(減少：)		171,282	188,287
未払消費税等の増減額(減少：)		34,270	21,071
長期前払費用の増減額(増加：)		3,047	-
供託金支出		92,800	-
その他の資産・負債の増減額		101,505	5,929
小計		267,968	22,423
利息及び配当金の受取額		128,541	55,943
利息の支払額		69,815	40,916
訴訟和解金の支払額		-	50,000
株式差損金支払額		-	84,074
法人税等の支払額		291,128	1,215
法人税等の還付		-	40,481
供託金還付		-	92,800
役員退職金の支払額		23,650	-
損害保険料の受取額		56,424	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,596	35,442

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	7,700
定期預金払い戻し収入		121,675	10,000
有価証券の純増減額(増加:)		3,072,015	686,716
有形固定資産の取得による支出		83,428	44,891
有形固定資産の売却による収入		7,232	-
無形固定資産の取得による支出		5,400	-
投資有価証券の取得による支出		721,073	100,060
投資有価証券の売却による収入		1,733,115	160,004
関係会社株式の追加取得		562,574	90,000
関係会社株式の売却収入		530,141	-
貸付による支出		1,000,000	935,000
貸付金の回収による収入		20,550	600,000
その他の投資の増加額		6,238	52,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,025,539	1,146,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		691,120	56,220
長期借入れによる収入		218,120	-
長期借入金の返済による支出		664,364	286,742
株式の発行による収入		-	2,445,956
社債の発行による収入		615,863	-
社債の償還による支出		360,000	955,000
新株予約権発行による収入		15,873	-
新株予約権の買戻しによる支出		-	15,873
土地割賦購入代金の支払いによる支出		29,123	29,731
少数株主への配当金の支払い		36,471	-
少数株主の増資引受けによる収入		-	5,000
配当金の支払額		119,105	-
自己株式の取得による支出		270,459	19
自己株式売却収入		116,817	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,271	1,219,810
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,314,864	108,299
現金及び現金同等物の期首残高		3,579,621	264,756
現金及び現金同等物の期末残高		264,756	373,056

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において8,570,291千円の当期純損失を計上しており、期末において1,659,584千円の債務超過となっております。こうした状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質改善のため平成19年3月30日開催の取締役会において、第三者割り当ての方法による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同新株予約権付社債は平成19年4月16日に払込完了しております。また、平成19年6月21日開催の取締役会において、第三者割り当ての方法による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>当社は経営の意思決定を速やかに実行するため、執行役員の実質強化による業務執行の機動性を向上させ企業体質の健全化を図ってまいります。</p> <p>投資運用につきましては、リスク管理の検討を行い、運用手法の見直しをすすめながら戦略転換を実行します。この上で、投資運用の再構築を図り、収益拡大を目指します。</p> <p>営業関連事業につきましては、これ以上の収益向上が望めないため、平成19年3月期をもって撤退し、他事業の強化へ経営資源を集中いたします。</p> <p>自動車販売部門につきましては、販売戦略の見直しを行います。</p> <p>不動産利用事業につきましては、テナント運営の効率性向上を実現すべく、見直しを行い収益力を高めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社宮入バルブ製作所は、同社に対する保有株式数の低下並びに人的支配が弱まったことから、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイス 当連結会計年度において持分法適用会社に含まれた春日電機株式会社につきましては、その後同社に対する保有株式数の低下により持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、親会社の決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 商品(自動車以外) 最終仕入原価法による低価法 商品(自動車) 個別法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャスティング株式会社 フジキャスティング株式会社は、平成19年11月27日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイス B Mシンドウ株式会社 B Mシンドウ株式会社は、フジキャスティング株式会社が同社株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ホンダニュー埼玉の決算日は親会社の決算日と一致しておりますが、フジキャスティング株式会社の決算日は8月31日であり、親会社の決算日と一致していません。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車以外)及び貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 商品(自動車) 個別法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 均等償却を採用しております。</p> <p>(6) 投資不動産の減価償却方法</p> <p>(7) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。ただし、連結財務諸表規則の改正適用開始日前に取得した連結子会社については、時価評価を行っておりません。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 左に同じ</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,675,457千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(既存資産の残存簿価について)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。		1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
担保差入有価証券	19,688	有価証券	301,283
建物、構築物及び土地	3,968,925	建物、構築物及び土地	3,920,419
投資有価証券	182,975	投資有価証券	-
合計	4,171,588	合計	4,221,702
担保付債務の種類	金額(千円)	担保付債務の種類	金額(千円)
短期借入金	190,000	短期借入金	125,000
一年以内返済予定長期借入金	227,560	一年以内返済予定長期借入金	125,900
信用取引未払金	59,360	信用取引未払金	115,163
長期借入金	240,930	長期借入金	115,030
合計	717,850	合計	481,093
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 505,455千円		2. 土地の再評価の方法 左に同じ ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 586,461千円	
3. 受取手形割引高	85,419千円	3. 受取手形割引高	- 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1.	
項目	金額(千円)		
土地・建物・構築物	211		
機械及び装置	229		
合計	439		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物	1,866	建物	8,398
構築物	1,459	構築物	2,056
機械及び装置	28,445	機械及び装置	-
車輛運搬具	63	車輛運搬具	-
工具器具及び備品	8,918	工具器具及び備品	168
合計	40,751	合計	10,623
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3.	
項目	金額(千円)		
土地・建物	3,566		
機械及び装置	890		
合計	4,456		
4.		4. 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		ソフトウェア	13,062
		合計	13,062
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費65,376千円		5.	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,746,781	-	-	39,746,781
合計	39,746,781	-	-	39,746,781
自己株式				
普通株式	352,236	1,050,059	1,356,979	45,316
合計	352,236	1,050,059	1,356,979	45,316

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,050,059株は、当社による自己株式並びに単元未満株式の買取りによる増加784,818株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分79,912株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分185,329株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,356,979株は、当社による自己株式の売却784,500株、連結子会社の適用から除いたことによる減少387,150株、持分法適用会社の適用から除いたことによる減少185,329株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年新株予約権	普通株式	-	15,873	-	15,873	15,873

- (注) 1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,105	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,746,781	127,976,566	-	167,723,347
合計	39,746,781	127,976,566	-	167,723,347
自己株式				
普通株式	45,316	477	-	45,793
合計	45,316	477	-	45,793

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加127,976,566株は、第三者割当による新株発行による増加75,000,000株、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行による増加52,976,566株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">274,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,756</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	274,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	264,756	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">380,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	380,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,700	現金及び現金同等物	373,056
現金及び預金勘定	274,756												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	264,756												
現金及び預金勘定	380,756												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,700												
現金及び現金同等物	373,056												
<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外した株式会社宮入バルブ製作所の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,115,664</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,653,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,769,366</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,074,862</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,588,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,662,938</td> </tr> </table>	流動資産	5,115,664	固定資産	3,653,702	資産合計	8,769,366	流動負債	3,074,862	固定負債	2,588,076	負債合計	5,662,938	<p>(2)</p>
流動資産	5,115,664												
固定資産	3,653,702												
資産合計	8,769,366												
流動負債	3,074,862												
固定負債	2,588,076												
負債合計	5,662,938												
<p>(3)</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,062,500</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,062,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,000</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,062,500	転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,062,500	転換による転換社債減少額	2,125,000						
転換社債の転換による資本金増加額	1,062,500												
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,062,500												
転換による転換社債減少額	2,125,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具備品	5,123	3,501	1,622	工具・器具備品	5,123	4,525	597
合計	5,123	3,501	1,622	合計	5,123	4,525	597
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 1,087				1年内 657			
1年超 658				1年超 -			
合計 1,745				合計 657			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 1,530				支払リース料 1,144			
減価償却費相当額 1,379				減価償却費相当額 1,024			
支払利息相当額 160				支払利息相当額 57			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 左に同じ			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 左に同じ			

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
19,688	662,842	505,637	275,778

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,875	182,976	5,899	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	188,875	182,976	5,899	-	-	-
	合計	188,875	182,976	5,899	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	2,250	101,600

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,733,115	1,345	3,012,792	160,004	-	18,014

(注) 前連結会計年度において、関係会社株式について175,337千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額に重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)・・・金利スワップ (ヘッジ対象)・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)・・・金利スワップ (ヘッジ対象)・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	45,439	47,113
退職給付引当金(千円)	45,439	47,113

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	74,228	4,844
勤務費用(千円)	74,228	4,844

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">607,404</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">5,336</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,053</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,499</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,805,422</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466,053</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,133</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,133</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,133</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,133</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	607,404	賞与引当金超過額	5,336	退職給付引当金限度超過額	17,053	減損損失	25,499	未払事業税	1,889	繰越欠損金	2,805,422	減価償却	1,065	投資有価証券評価差額金	2,385	繰延税金資産小計	3,466,053	評価性引当金	3,466,053	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		圧縮積立金	11,133	繰延税金負債合計	11,133	差引：繰延税金負債の純額	11,133	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	11,133	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">355,842</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,624</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129,376</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,049,309</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,688</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585,935</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,469</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,069</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,469</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ</p>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	355,842	賞与引当金超過額	3,624	退職給付引当金限度超過額	17,964	減損損失	23,409	未払事業税	4,673	関係会社株式評価損	129,376	繰越欠損金	3,049,309	減価償却	50	その他	1,688	投資有価証券評価差額金	-	繰延税金資産小計	3,585,935	評価性引当金	3,573,466	繰延税金資産合計	12,469	繰延税金負債		圧縮積立金	10,400	繰延税金負債合計	10,400	差引：繰延税金資産の純額	2,069	流動資産 - 繰延税金資産	12,469	固定負債 - 繰延税金負債	10,400
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金限度超過額	607,404																																																																												
賞与引当金超過額	5,336																																																																												
退職給付引当金限度超過額	17,053																																																																												
減損損失	25,499																																																																												
未払事業税	1,889																																																																												
繰越欠損金	2,805,422																																																																												
減価償却	1,065																																																																												
投資有価証券評価差額金	2,385																																																																												
繰延税金資産小計	3,466,053																																																																												
評価性引当金	3,466,053																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
圧縮積立金	11,133																																																																												
繰延税金負債合計	11,133																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	11,133																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	11,133																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金限度超過額	355,842																																																																												
賞与引当金超過額	3,624																																																																												
退職給付引当金限度超過額	17,964																																																																												
減損損失	23,409																																																																												
未払事業税	4,673																																																																												
関係会社株式評価損	129,376																																																																												
繰越欠損金	3,049,309																																																																												
減価償却	50																																																																												
その他	1,688																																																																												
投資有価証券評価差額金	-																																																																												
繰延税金資産小計	3,585,935																																																																												
評価性引当金	3,573,466																																																																												
繰延税金資産合計	12,469																																																																												
繰延税金負債																																																																													
圧縮積立金	10,400																																																																												
繰延税金負債合計	10,400																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	2,069																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	12,469																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	10,400																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)						
	営業関連 事業 (千円)	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	パルプ製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	769,811	327,992	1,642,525	6,000,853	8,741,182	-	8,741,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,550	-	-	20,550	(20,550)	-
計	769,811	348,542	1,642,525	6,000,854	8,761,732	(20,550)	8,741,182
営業費用	757,738	151,123	1,669,289	5,917,564	8,495,716	226,389	8,722,106
営業利益又は営業損失()	12,072	197,418	26,763	83,289	266,015	246,939	19,076
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出							
資産	192,582	3,945,432	451,015	-	4,589,029	858,961	5,447,991
減価償却	-	68,101	29,078	-	97,180	92,735	189,915
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	1,108	388	-	1,496	-	1,496

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 営業関連事業 アパレル関連の原糸・原反、武道衣の仕入販売
- (2) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
- (3) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
- (4) パルプ製造事業 液化石油ガス容器用弁等の製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,939千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は858,961千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,643	1,523,312	-	1,855,956	-	1,855,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,076	-	-	21,076	(21,076)	-
計	353,719	1,523,312	-	1,877,031	(21,076)	1,855,956
営業費用	142,601	1,508,585	4,970	1,656,157	218,828	1,874,985
営業利益又は営業損失()	211,118	14,727	4,970	220,874	239,904	19,029
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,911,627	470,200	1,315,854	5,697,682	707,273	6,404,955
減価償却	69,290	24,615	-	93,905	1,220	95,126
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	31,256	13,253	-	-	-	44,510

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
- (2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
- (3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・パルプ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,904千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は707,273千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	株式会社パナース	長野県上田市	78	有機EL及び感性工学に基づく新素材の研究開発	25.6	-	-	運転資金貸付	-	貸付金	300

(注) 貸付金利につきましては、市場金利を勘案して設定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	42円20銭	1株当たり純資産額	16円89銭
1株当たり当期純損失金額	218円02銭	1株当たり当期純損失金額	1円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	8,570,291	147,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,570,291	147,656
期中平均株式数(千株)	39,310	125,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)並びに第1回新株予約権(3,000百万円)。	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)、第1回新株予約権(3,000百万円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(3,000百万円)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 平成19年3月30日開催の取締役会において決議した第三者による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債についての概要は以下のとおりです。

資金調達目的	当社は、近年投資会社としての事業展開を模索し取り組んで参りました。そのために資金調達を実施してまいりましたが、過去に発行した転換社債型新株予約権付社債が当社株価下落により、現在総計30億円分が未転換のまま残存しております。これは、今般の有価証券等の減損等に伴う業績予想の下方修正により毀損した財務に重くのしかかっているものであります。また、このまま期末を迎えることで、債務超過の懸念さえ生じており、早急な財務体質改善の対応が求められるものであります。また、予約権の行使をすることにより、株式の希薄化が進みますが、財務体質の改善が見込まれ、株主や債権者もご理解を頂けると考えております。
1. 本新株予約権付社債の発行総額	金30億円(額面総額30億円)
2. 本新株予約権付社債の金額	金6,250万円の1種
3. 本新株予約権付社債の形式	無記名とする。
4. 利率	本社債には利息は付さない。
5. 発行価額	額面100円につき金100円 ただし、当社と割当予定先であるForward Value Capitalは、本社債と引換えにする金銭の払込みに代えて、当社が平成17年12月19日に発行した株式会社パナース第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(発行総額25億円)のうち残存額面総額25億円を額面100円につき100円の価格で、及び当社が平成19年2月9日に発行した株式会社パナース第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(発行総額5億円)のうち残存額面総額5億円を額面100円につき100円の価格で給付することを合意している。 また、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
6. 償還価額	額面100円につき金100円
7. 償還期限	平成22年4月16日 ただし、本社債の繰上償還及び買入消却については本項第(2)号及至第(4)号に定めるところによる。 当社は、本社債権者に対し30日前までの事前通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円でいつでも繰上償還することができる。 本社債権者は、本社債の発行日の翌日以降6ヶ月毎に、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対し請求する権利を有する。この請求権を行使するために、本社債権者は、当該償還期間の5営業日前までに、所定の償還請求書に、償還を受けようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえで、当該本新株予約権付社債を添えて第21項記載の償還金支払場所に預託しなければならない。 当社は、本新株予約権付社債の発行日の翌日以降いつでも本社債を買い入れ、これを保有し、転売し、又は消却することができる。 償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日に支払いを繰り上げる。
8. 申込期間	平成19年4月16日(月)

9. 払込期日と発行日	平成19年4月16日
10. 募集の方法	第三者割当ての方法により全額をForward Value Capitalに割当てる。
11. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数	本新株予約権行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額（以下に定義する）で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式（1単元の株式の数は100株）が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。「転換価額」とは別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項記載の金額を指すが、同欄第3項及び第4項によりこれが修正及び調整される場合には、かかる修正及び調整後の金額を指す。
12. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。転換価額は、当初79円とする。

なお、平成19年5月14日現在において以下のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使が行われ、発行済株式総数を変更しております。

(1) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

交付株式数	4,602,500株
(うち、新株予約権分)	4,602,500株 (うち、自己株式移転分 - 株)
行使額面総額	187,500,000円
未行使残存額	2,812,500,000円

(2) 現時点における発行済株式総数

43,809,281株（普通株式）

2. 平成19年6月21日開催の取締役会において決議した第三者割当増資についての概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 25,000,000株
2. 発行価額	1株につき金33円
3. 発行価額の総額	825,000,000円
4. 資本組入額	412,500,000円（1株につき16.5円）
5. 申込期間	平成19年7月9日まで
6. 払込期日	平成19年7月9日
7. 新株券交付日	平成19年7月9日
8. 割当先及び割当株式数	小林達也 12,500,000株 ジェイ投資事業組合4号 12,500,000株
9. 新株式の継続所有等の取り決めに関する事項	当社は、割当先から、割当新株式を2年以内に譲渡した場合には、遅滞なく当社にその内容を報告する旨の確約書の提出を依頼する予定であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

株主割当有償増資につきましては、平成20年6月23日払込期日にて無事終了いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 6,998,378株
2. 発行価額	1株につき金20円
3. 発行価額の総額	139,967,560円
4. 資本組入額	1株につき金10円
5. 資本組入額の総額	69,983,780円
6. 増資後発行済株式総数 (増資前発行済株式総数)	174,721,725株 (167,723,347株)
7. 増資後資本金 (増資前資本金)	5,199,421,855円 (5,129,438,075円)
8. 失権株の株式数	244,517,953株

9 . 資金使途	調達した資金につきましては、当該調達金額に応じて優先順位の高い投資案件並びに既存事業の経常的な運転資金に充当していく予定でありましたが、当該増資の実際の調達金額は、当初計画しておりました複数の投資案件全てをカバーしうる水準には達し得ない結果となりました。従いまして、当該増資による調達額139,967,560円につきましては、その全額を事業の経常的な運転資金に充当いたします。
----------	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)パナース	第2回無担保社債	平成17年12月9日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	年0.89	無担保	平成22年12月9日
(株)パナース	第3回無担保社債	平成18年9月4日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	年1.43	無担保	平成23年9月2日
(株)パナース	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)2	平成17年12月19日	2,500,000 (2,500,000)	-	-	無担保	平成22年12月19日
(株)パナース	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)3	平成19年2月9日	500,000 (500,000)	-	-	無担保	平成24年2月9日
(株)パナース	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)4	平成19年4月16日	-	-	-	無担保	平成22年4月16日
合計	-	-	3,340,000 (3,080,000)	260,000 (80,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月16日に全額繰上償還しております。
3. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月16日に全額繰上償還しております。
4. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、発行価格の総額3,000百万円のうち2,125百万円については、当連結会計年度に株式の転換が行われ、875百万円については、平成19年12月28日に繰上償還しております。
5. 新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債付新株予約権付社債	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左	同左
新株予約権の発行価額 (円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	370	189	79
発行価額の総額(千円)	2,500,000	500,000	3,000,000
新株予約権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額(千円)	-	-	2,125,000
新株予約権の付与割合 (%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成22年12月4日	平成19年2月13日～ 平成24年1月25日	平成19年4月17日～ 平成22年4月16日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	364,000	613,000	2.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	298,402	129,196	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,226	115,030	1.83	平成21年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,056,628	857,226	-	-

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。
2. 長期借入金・その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,100	14,280	14,280	8,370

(2)【その他】

訴訟

「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりますが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、現在係争中であります。

「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円（74百万円及び遅滞金9百万円）の支払を命じる判決がありました。

当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を提起し、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		78,453		38,838		
2.受取手形		2,397		-		
3.売掛金		190,821		-		
4.有価証券	1	-		355,743		
5.担保差入有価証券	1	19,688		-		
6.前払費用		4,882		3,977		
7.未収入金		40,746		4,693		
8.短期貸付金	3	-		800,000		
9.預け金		76,187		10,420		
10.その他		4,787		18,427		
貸倒引当金		638		-		
流動資産合計		417,328	8.3	1,232,100	21.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,675,026		2,674,377		
減価償却累計額		1,720,244	954,781	1,756,782	917,595	
(2)構築物	1	348,684		335,563		
減価償却累計額		282,143	66,541	280,341	55,221	
(3)機械及び装置		9,949		9,949		
減価償却累計額		8,604	1,344	8,811	1,137	
(4)車輛運搬具		2,777		2,777		
減価償却累計額		2,301	476	2,453	324	
(5)工具・器具備品		12,185		9,373		
減価償却累計額		11,106	1,078	8,314	1,058	
(6)土地	1 2		2,947,603		2,947,603	
有形固定資産合計			3,971,825		3,922,941	68.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			13,062		352	
(2)その他			969		876	
無形固定資産合計			14,031		1,228	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	185,225		101,550	
(2) 関係会社株式		20,000		315,000	
(3) 出資金		1,040		1,040	
(4) 関係会社長期貸付金		300,000		-	
(5) 長期貸付金		1,600,000		1,000,000	
(6) 長期前払費用		3,677		764	
(7) 差入保証金		150		150	
(8) 破産更生債権等		56,142		128,996	
(9) 供託金		92,800		-	
(10)その他		2,200		-	
貸倒引当金		1,647,446		942,954	
投資その他の資産合計		613,789	12.2	604,546	10.5
固定資産合計		4,599,647	91.7	4,528,716	78.6
資産合計		5,016,975	100.0	5,760,817	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		189,871		15,187	
2. 短期借入金	1	190,000		190,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	287,560		125,900	
4. 1年以内償還予定の社 債		3,080,000		80,000	
5. 未払金		304,705		202,333	
6. 未払消費税等		8,260		-	
7. 信用取引未払金	1	59,360		115,163	
8. 未払法人税等		5,974		16,783	
9. 未払費用		5,394		2,829	
10. 前受金		17,571		28,601	
11. 預り金		1,690		1,434	
12. 1年以内返済予定の預 り保証金		42,580		43,679	
13. 賞与引当金		4,224		2,135	
流動負債合計		4,197,194	83.7	824,047	14.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	390,930		115,030	
2. 社債		260,000		180,000	
3. 長期未払金		122,685		92,953	
4. 繰延税金負債		11,133		10,400	
5. 退職給付引当金		16,363		17,088	
6. 預り保証金		707,796		676,287	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	2	966,690		966,690	
固定負債合計		2,475,599	49.3	2,058,450	35.7
負債合計		6,672,793	133.0	2,882,498	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,804,438	55.9		5,129,438	89.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,332,656			4,657,656		
資本剰余金合計			2,332,656	46.5		4,657,656	80.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		18,300			18,300		
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		29,555			29,555		
別途積立金		28,000			28,000		
固定資産圧縮積立金		16,403			15,324		
繰越利益剰余金		8,260,199			8,364,990		
利益剰余金合計			8,167,941	162.8		8,273,811	143.6
4. 自己株式			26,036	0.5		26,055	0.5
株主資本合計			3,056,882	60.9		1,487,227	25.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			5,899	0.1		-	-
2. 土地再評価差額金	2		1,391,091	27.7		1,391,091	24.1
評価・換算差額等合計			1,385,191	27.6		1,391,091	24.1
新株予約権			15,873	0.3		-	-
純資産合計			1,655,818	33.0		2,878,318	50.0
負債純資産合計			5,016,975	100.0		5,760,817	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 商品売上高		769,811		-			
2. 不動産利用収入		348,542	1,118,353	100.0	353,720	353,720	100.0
売上原価							
1. 当期商品仕入高		757,738		-			
合計		757,738		-			
2. 期末商品棚卸高		-	757,738	67.8	-	-	-
3. 不動産利用経費			143,046	12.8		133,352	37.7
売上総利益			217,567	19.5		220,367	62.3
販売費及び一般管理費							
1. 旅費交通費		5,345			5,528		
2. 役員報酬		47,260			67,740		
3. 給料手当		48,610			41,829		
4. 賞与		5,850			3,535		
5. 賞与引当金繰入額		4,224			2,135		
6. 退職給付費用		1,347			1,024		
7. 法定福利費		9,864			9,431		
8. 福利厚生費		444			293		
9. 租税公課		27,397			22,994		
10. 交際費		492			611		
11. 減価償却費		3,793			1,220		
12. 株式扱手数料		46,013			47,925		
13. 支払手数料		43,736			36,077		
14. 賃借料		2,859			2,278		
15. その他		7,776	255,017	22.8	6,529	249,154	70.4
営業損失			37,449	3.3		28,786	8.1
営業外収益							
1. 受取利息		58,166			5,169		
2. 受取配当金		75,562			6,178		
3. 雑収入		2,330	136,059	12.2	4,376	15,725	4.4
営業外費用							
1. 支払利息		25,216			16,976		
2. 手形売却損		2,479			-		
3. 有価証券売買損		2,140,063			30,694		
4. 有価証券評価損		382,925			219,291		
5. 社債発行費		24,136			12,170		
6. 株式交付費		-			109,031		
7. 雑損失	1	15,701	2,590,522	231.6	104	388,268	109.8
経常損失			2,491,912	222.8		401,329	113.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益		210		-	
2. 投資有価証券売却益	2	1,147		-	
3. 雑益		209		2,971	
4. 貸倒引当金戻入額		-	1,567	405,129	408,101
115.4					
特別損失					
1. 関係会社株式売却損		1,777,484		-	
2. 関係会社株式評価損		285,336		-	
3. 固定資産廃棄損	3	-		9,752	
4. 無形固定資産除却損	4	-		13,062	
5. 投資有価証券評価損		-		700	
6. 投資有価証券売却損		2,500,618		18,014	
7. 訴訟和解金		-		50,000	
8. 訴訟費用		-		20,540	
9. 前期損益修正損		1,124		-	
10. 貸倒引当金繰入額		1,580,177		-	
11. 役員退職金		6,850		-	
12. 雑損		3,062	6,154,654	95	112,164
31.7					
税引前当期純損失			8,644,999	773.0	105,393
29.8					
法人税、住民税及び事業税		5,596		1,210	
未払法人税等戻入額		10,323		-	
法人税等調整額		60,460	55,733	732	477
0.1					
当期純損失			8,700,731	778.0	105,870
29.9					

(不動産利用経費明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		67,747	47.4	69,290	52.0
租税公課		44,522	31.1	44,509	33.4
その他		30,777	21.5	19,552	14.7
合計		143,046	100.0	133,352	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				役員 退職 積立金	別途 積立金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,804,438	2,332,656	18,300	6,405	28,000	32,026	720,623	805,354	25,946	5,916,502	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)							119,105	119,105		119,105	
当期純損失							8,700,731	8,700,731		8,700,731	
役員退職積立金積立(注)				30,000			30,000	-			
役員退職積立金取崩				6,850			6,850	-			
固定資産圧縮積立金取崩 (注)						2,341	2,341	-			
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)						13,281	13,281	-			
自己株式の取得									270,365	270,365	
自己株式の処分							153,458	153,458	270,275	116,817	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	23,150	-	15,622	8,980,823	8,973,295	90	8,973,385	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,804,438	2,332,656	18,300	29,555	28,000	16,403	8,260,199	8,167,941	26,036	3,056,882	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,016,290	1,391,091	2,407,381		8,323,884
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					119,105
当期純損失					8,700,731
役員退職積立金積立(注)					
役員退職積立金取崩					
固定資産圧縮積立金取崩 (注)					
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)					
自己株式の取得					270,365
自己株式の処分					116,817
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,022,189	-	1,022,189	15,873	1,006,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,022,189	-	1,022,189	15,873	9,979,701
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,899	1,391,091	1,385,191	15,873	1,655,818

(注) 平成18年6月の利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				役員 退職 積立金	別 途 積立金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,804,438	2,332,656	18,300	29,555	28,000	16,403	8,260,199	8,167,941	26,036	3,056,882
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,262,500	1,262,500								2,525,000
転換社債の転換	1,062,500	1,062,500								2,125,000
固定資産圧縮積立金取崩						1,079	1,079	-		
当期純損失							105,870	105,870		105,870
自己株式の取得									19	19
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,325,000	2,325,000	-	-	-	1,079	104,791	105,870	19	4,544,111
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,129,438	4,657,656	18,300	29,555	28,000	15,324	8,364,990	8,273,811	26,055	1,487,227

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,899	1,391,091	1,385,191	15,873	1,655,818
事業年度中の変動額					
新株の発行					2,525,000
転換社債の転換					2,125,000
固定資産圧縮積立金取崩					
当期純損失					105,870
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,899	-	5,899	15,873	9,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,899	-	5,899	15,873	9,974
平成20年3月31日 残高 (千円)	-	1,391,091	1,391,091	-	2,878,318

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、当期において8,700,732千円の当期純損失を計上しており、期末において1,655,819千円の債務超過となっております。こうした状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、財務体質改善のため平成19年3月30日開催の取締役会において、第三者割り当ての方法による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同新株予約権付社債は平成19年4月16日に払込完了しております。また、平成19年6月21日開催の取締役会において、第三者割り当ての方法による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>当社は経営の意思決定を速やかに実行するため、執行役員の実質強化による業務執行の機動性を向上させ企業体質の健全化を図ってまいります。</p> <p>投資運用につきましては、リスク管理の検討を行い、運用手法の見直しをすすめながら戦略転換を実行します。この上で、投資運用の再構築を図り、収益拡大を目指します。</p> <p>営業関連事業につきましては、これ以上の収益向上が望めないため、平成19年3月期をもって撤退し、他事業の強化へ経営資源を集中いたします。</p> <p>不動産利用事業につきましては、テナント運営の効率性向上を実現すべく、見直しを行い収益力を高めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～39年 機械装置 13～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はございません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 左に同じ</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 左に同じ</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7. 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,671,692千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>従来、宮入バルブ製作所株式会社について関係会社株式に計上しておりましたが、同社に対する保有株式の大半を売却したこと並びに人的支配が弱まったことから関連会社に該当しなくなったため、投資有価証券に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、関係会社株式が、174,126千円減少し、投資有価証券が同額だけ増加しております。</p>	
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。		1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
担保差入有価証券	19,688	有価証券	301,283
建物	954,782	建物	917,595
構築物	66,541	構築物	55,221
土地	2,947,603	土地	2,947,603
投資有価証券	182,976	投資有価証券	-
合計	4,171,590	合計	4,221,702
担保付債務の種類	金額(千円)	担保付債務の種類	金額(千円)
短期借入金	190,000	短期借入金	125,000
一年以内返済予定長期借入金	227,560	一年以内返済予定長期借入金	125,900
信用取引未払金	59,361	信用取引未払金	115,163
長期借入金	240,930	長期借入金	115,030
合計	717,851	合計	481,093
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 505,455千円		2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 586,461千円	
3.		3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
		資産の種類	金額(千円)
		短期貸付金	800,000
		合計	800,000
4. 受取手形割引高	85,419千円	4. 受取手形割引高	- 千円
5. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)ホンダニュー埼玉	98,138千円	5. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)ホンダニュー埼玉	173,296千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 20,550千円 その他の取引(雑損失) 13,807千円</p> <p>2. 投資有価証券売却益1,147千円は、主に旭コンクリート工業株式会社の株式を売却したことによるものであります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,076千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、建物7,526千円、構築物2,056千円、工具器具備品168千円であります。</p> <p>4. 無形固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,998	784,818	784,500	45,316
合計	44,998	784,818	784,500	45,316

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加784,818株は、取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少784,500株は、株式の売渡しであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	45,316	477	-	45,793
合計	45,316	477	-	45,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具備品	5,123	3,501	1,622	工具・器具備品	5,123	4,525	597
合計	5,123	3,501	1,622	合計	5,123	4,525	597
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 1,087				1年内 657			
1年超 658				1年超 -			
合計 1,745				合計 657			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 1,530				支払リース料 1,144			
減価償却費相当額 1,379				減価償却費相当額 1,024			
支払利息相当額 160				支払利息相当額 57			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 左に同じ			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 左に同じ			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(繰延税金資産)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>604,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>1,708</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>6,616</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>25,499</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,967</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>115,362</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,793,462</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>2,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,551,471</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>3,551,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(繰延税金負債)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>圧縮積立金</td><td>11,133</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>11,133</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>11,133</td></tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>11,133</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	金額(千円)	貸倒引当金限度超過額	604,472	賞与引当金超過額	1,708	退職給付引当金限度超過額	6,616	減損損失	25,499	未払事業税	1,967	関係会社株式評価損	115,362	繰越欠損金	2,793,462	投資有価証券評価差額金	2,385	繰延税金資産小計	3,551,471	評価性引当金	3,551,471	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)	金額(千円)	圧縮積立金	11,133	繰延税金負債合計	11,133	繰延税金負債の純額	11,133	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	11,133	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(繰延税金資産)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>353,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>863</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>6,909</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>23,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,673</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>165,763</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,041,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td>283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,595,993</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>3,595,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(繰延税金負債)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>圧縮積立金</td><td>10,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>10,400</td></tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>10,400</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	金額(千円)	貸倒引当金限度超過額	353,088	賞与引当金超過額	863	退職給付引当金限度超過額	6,909	減損損失	23,409	未払事業税	4,673	関係会社株式評価損	165,763	繰越欠損金	3,041,005	その他	283	繰延税金資産小計	3,595,993	評価性引当金	3,595,993	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)	金額(千円)	圧縮積立金	10,400	繰延税金負債合計	10,400	繰延税金負債の純額	10,400	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	10,400
(繰延税金資産)	金額(千円)																																																																								
貸倒引当金限度超過額	604,472																																																																								
賞与引当金超過額	1,708																																																																								
退職給付引当金限度超過額	6,616																																																																								
減損損失	25,499																																																																								
未払事業税	1,967																																																																								
関係会社株式評価損	115,362																																																																								
繰越欠損金	2,793,462																																																																								
投資有価証券評価差額金	2,385																																																																								
繰延税金資産小計	3,551,471																																																																								
評価性引当金	3,551,471																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
(繰延税金負債)	金額(千円)																																																																								
圧縮積立金	11,133																																																																								
繰延税金負債合計	11,133																																																																								
繰延税金負債の純額	11,133																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	11,133																																																																								
(繰延税金資産)	金額(千円)																																																																								
貸倒引当金限度超過額	353,088																																																																								
賞与引当金超過額	863																																																																								
退職給付引当金限度超過額	6,909																																																																								
減損損失	23,409																																																																								
未払事業税	4,673																																																																								
関係会社株式評価損	165,763																																																																								
繰越欠損金	3,041,005																																																																								
その他	283																																																																								
繰延税金資産小計	3,595,993																																																																								
評価性引当金	3,595,993																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
(繰延税金負債)	金額(千円)																																																																								
圧縮積立金	10,400																																																																								
繰延税金負債合計	10,400																																																																								
繰延税金負債の純額	10,400																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	10,400																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	42円11銭	17円17銭
1株当たり当期純損失金額	219円76銭	0円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	左に同じ

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	8,700,732	105,870

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,700,732	105,870
期中平均株式数(千株)	39,591	125,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)並びに第1回新株予約権(3,000百万円)。	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)、第1回新株予約権(3,000百万円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(3,000百万円)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 平成19年3月30日開催の取締役会において決議した第三者による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債についての概要は以下のとおりです。

資金調達目的	当社は、近年投資会社としての事業展開を模索し取り組んで参りました。そのために資金調達を実施してまいりましたが、過去に発行した転換社債型新株予約権付社債が当社株価下落により、現在総計30億円分が未転換のまま残存しております。これは、今般の有価証券等の減損等に伴う業績予想の下方修正により毀損した財務に重くのしかかっているものであります。また、このまま期末を迎えることで、債務超過の懸念さえ生じており、早急な財務体質改善の対応が求められるものであります。また、予約権の行使をすることにより、株式の希薄化が進みますが、財務体質の改善が見込まれ、株主や債権者もご理解を頂けると考えております。
1. 本新株予約権付社債の発行総額	金30億円(額面総額30億円)
2. 本新株予約権付社債の金額	金6,250万円の1種
3. 本新株予約権付社債の形式	無記名とする。
4. 利率	本社債には利息は付さない。
5. 発行価額	額面100円につき金100円 ただし、当社と割当予定先であるForward Value Capitalは、本社債と引換えにする金銭の払込みに代えて、当社が平成17年12月19日に発行した株式会社バナーズ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(発行総額25億円)のうち残存額面総額25億円を額面100円につき100円の価格で、及び当社が平成19年2月9日に発行した株式会社バナーズ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(発行総額5億円)のうち残存額面総額5億円を額面100円につき100円の価格で給付することを合意している。 また、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
6. 償還価額	額面100円につき金100円
7. 償還期限	平成22年4月16日 ただし、本社債の繰上償還及び買入消却については本項第(2)号及至第(4)号に定めるところによる。 当社は、本社債権者に対し30日前までの事前通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円でいつでも繰上償還することができる。 本社債権者は、本社債の発行日の翌日以降6ヶ月毎に、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対し請求する権利を有する。この請求権を行使するために、本社債権者は、当該償還期間の5営業日前までに、所定の償還請求書に、償還を受けようとする本社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえで、当該本新株予約権付社債を添えて第21項記載の償還金支払場所に預託しなければならない。 当社は、本新株予約権付社債の発行日の翌日以降いつでも本社債を買い入れ、これを保有し、転売し、又は消却することができる。 償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日に支払いを繰り上げる。
8. 申込期間	平成19年4月16日(月)

9. 払込期日と発行日	平成19年4月16日
10. 募集の方法	第三者割当ての方法により全額をForward Value Capitalに割当てる。
11. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数	本新株予約権行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額（以下に定義する）で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式（1単元の株式の数は100株）が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。「転換価額」とは別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項記載の金額を指すが、同欄第3項及び第4項によりこれが修正及び調整される場合には、かかる修正及び調整後の金額を指す。
12. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。転換価額は、当初79円とする。

なお、平成19年5月14日現在において以下のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使が行われ、発行済株式総数を変更しております。

(1) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

交付株式数	4,602,500株	
(うち、新株予約権分)	4,602,500株)	(うち、自己株式移転分 - 株)
行使額面総額	187,500,000円	
未行使残存額	2,812,500,000円	

(2) 現時点における発行済株式総数

43,809,281株（普通株式）

2. 平成19年6月21日開催の取締役会において決議した第三者割当増資についての概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 25,000,000株
2. 発行価額	1株につき金33円
3. 発行価額の総額	825,000,000円
4. 資本組入額	412,500,000円（1株につき16.5円）
5. 申込期間	平成19年7月9日まで
6. 払込期日	平成19年7月9日
7. 新株券交付日	平成19年7月9日
8. 割当先及び割当株式数	小林達也 12,500,000株 ジェイ投資事業組合4号 12,500,000株
9. 新株式の継続所有等の取り決めに関する事項	当社は、割当先から、割当新株式を2年以内に譲渡した場合には、遅滞なく当社にその内容を報告する旨の確約書の提出を依頼する予定であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

株主割当有償増資につきましては、平成20年6月23日払込期日にて無事終了いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 6,998,378株
2. 発行価額	1株につき金20円
3. 発行価額の総額	139,967,560円
4. 資本組入額	1株につき金10円
5. 資本組入額の総額	69,983,780円
6. 増資後発行済株式総数 (増資前発行済株式総数)	174,721,725株 (167,723,347株)
7. 増資後資本金 (増資前資本金)	5,199,421,855円 (5,129,438,075円)
8. 失権株の株式数	244,517,953株

9 . 資金使途	調達した資金につきましては、当該調達金額に応じて優先順位の高い投資案件並びに既存事業の経常的な運転資金に充当していく予定でありましたが、当該増資の実際の調達金額は、当初計画しておりました複数の投資案件全てをカバーしうる水準には達し得ない結果となりました。従いまして、当該増資による調達額139,967,560円につきましては、その全額を事業の経常的な運転資金に充当いたします。
----------	--

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	株式会社宮入パルプ製作所	3,323,000
		その他(2銘柄)	360,000
		小計	3,683,000
投資有価証券	その他有価証券	エイケイ証券株式会社	2,500
		本庄ケーブルテレビ株式会社	20
		株式会社アイアール・コミュニケーションズ	20
		本庄ガス株式会社	400
		株式会社埼玉新聞社	100
小計	3,040		
計		3,686,040	457,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,675,026	30,880	31,528	2,674,377	1,756,782	60,539	917,595
構築物	348,684	-	13,121	335,563	280,341	9,262	55,221
機械及び装置	9,949	-	-	9,949	8,811	206	1,137
車輛運搬具	2,777	-	-	2,777	2,453	151	324
工具・器具・備品	12,185	376	3,188	9,373	8,314	228	1,058
土地	2,947,603	-	-	2,947,603	-	-	2,947,603
有形固定資産計	5,996,226	31,256	47,837	5,979,642	2,056,701	70,389	3,922,941
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	380	28	28	352
その他	-	-	-	2,662	1,786	93	876
無形固定資産計	-	-	-	3,042	1,814	121	1,228
長期前払費用	3,677	-	2,913	764	-	-	764
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,648,084	206,366	300,000	611,496	942,954
賞与引当金	4,224	2,135	4,224	-	2,135

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は洗替による戻入638千円及び貸付回収による取崩額610,857千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	162
預金	
当座預金	1
普通預金	32,276
定期預金	5,500
別段預金	899
小計	38,676
合計	38,838

ロ 短期貸付金

内訳	金額(千円)
フジキャストینگ株式会社	800,000
合計	800,000

固定資産

イ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社ホンダニュー埼玉	20,000
フジキャストینگ株式会社	295,000
合計	315,000

ロ 長期貸付金

内訳	金額(千円)
株式会社プライム・パートナーズ・ホールディングス	1,000,000
合計	1,000,000

流動負債

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社豊田通商	15,187
合計	15,187

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成20年4月 満期	5,000
" 5月 "	5,000
" 6月 "	5,187
" 7月 "	-
合計	15,187

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
埼玉縣信用金庫	125,000
	-

相手先	金額(千円)	
株式会社群馬銀行	55,900	(55,900)
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	(70,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	65,000	-
合計	315,900	(125,900)

(注) 短期借入金には、()内の1年以内返済の長期借入金が含まれております。

固定負債

イ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)	
トステムビバ株式会社	529,900	(36,288)
株式会社ベルク	110,778	(7,391)
株式会社大創産業	30,000	-
株式会社大川ホールディングス	16,648	-
その他	32,640	-
合計	719,966	(43,679)

(注) ()内は、1年以内に返済予定の金額であります。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき計上した事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

訴訟

「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりますが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、現在係争中であります。

「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円(74百万円及び遅滞金9百万円)の支払を命じる判決がありました。

当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を提起し、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券及び100株未満についてはその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（新株予約権付社債並びに新株予約権及び第三者割当による増資）及びその添付資料
平成19年6月21日関東財務局長に提出。
平成19年10月5日関東財務局長に提出。
平成20年2月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年4月2日関東財務局長に提出。
平成19年3月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成19年6月29日関東財務局長に提出。
平成19年6月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第58期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書
平成19年10月2日関東財務局長に提出。
事業年度（第58期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書
（第59期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成19年7月9日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年8月9日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年9月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年10月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年12月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年4月9日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年6月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主である筆頭株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年3月1日至平成19年3月31日）平成19年4月2日 関東財務局長に提出。
報告期間（自平成19年4月1日至平成19年4月30日）平成19年5月1日 関東財務局長に提出。
報告期間（自平成19年5月1日至平成19年5月31日）平成19年6月1日 関東財務局長に提出。
報告期間（自平成19年6月1日至平成19年6月30日）平成19年7月20日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成19年6月29日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〔追記情報〕

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は期末において1,659,584千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。
当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。
2. 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は平成19年4月16日に第三者割当による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行っている。なお、平成19年5月14日までの権利行使による株式への転換が行われている。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は平成19年6月21日開催の取締役会において、第三者割当増資についての決議を行った。
4. その他の注記事項（訴訟関係）「退職慰労金請求事件」に記載のとおり、旧経営陣から退職慰労金等合計133百万円を支払うよう訴訟を提起されており、第1審において原告の主張が認められた。会社は判決の内容を不服として控訴している。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生じるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成20年 6月27日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年2月26日開催の取締役会において、平成20年6月23日を払込期日とする株主割当による新株発行を決議し、平成20年6月23日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成19年6月29日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〔追記情報〕

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は期末において1,655,819千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は平成19年4月16日に第三者割当による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行っている。なお、平成19年5月14日までの権利行使による株式への転換が行われている。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は平成19年6月21日開催の取締役会において、第三者割当増資についての決議を行った。
4. その他の注記事項（訴訟関係）「退職慰労金請求事件」に記載のとおり、旧経営陣から退職慰労金等合計133百万円を支払うよう訴訟を提起されており、第1審において原告の主張が認められた。会社は判決の内容を不服として控訴している。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生じるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成20年 6月27日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年2月26日開催の取締役会において、平成20年6月23日を払込期日とする株主割当による新株発行を決議し、平成20年6月23日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。